

## 1 「雇用者数の動向と過不足感」について

前年同期と比較した雇用者数の動向は、「ほぼ増減なし」が66.1%と最も多く、「増加」が13.9%、「減少」が20.0%で、「減少」が「増加」を上回っている。

雇用者数の過不足感は、「適正」が約4分の3を占めているが、「不足」は15.3%、「過剰」は11.3%となり、4年ぶりに「不足」が「過剰」を上回った。

今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が約7割を占める中、「増加見込み」が14.2%、「減少見込み」が11.9%で、5年ぶりに「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。

## 2 「輸送コスト」について

昨年10～12月期と比べ、輸送コストが増加した企業の割合は、今年1～3月期が24.9%であったが、4～6月期は20.7%に減少している。

輸送コストの増加が収益に与える影響は、「大きな影響がある」が27.9%、「少し影響がある」が60.4%で、9割近くが影響があるとしており、業種別では「運輸業」、「輸送機械器具」、「サービス業」の順に「大きな影響がある」となっている。

## 1 雇用者数の過不足感について

## (1) 雇用者数の動向 【前年同期比】

「増加」13.9% 「ほぼ増減なし」66.1% 「減少」20.0%

## (2) 今の雇用者数の過不足感

「過剰」11.3% 「適正」73.4% 「不足」15.3%

## (3) 今後の雇用者数の見込み

「増加見込み」14.2% 「ほぼ増減なし」73.8% 「減少見込み」11.9%

## 2 輸送コストについて

## (1) 輸送コストの増減 【昨年10～12月期との比較】

## 【今年1～3月期】

「増加した」24.9% 「変わらない」54.2% 「減少した」8.8%

## 【今年4～6月期】

「増加した」20.7% 「変わらない」57.7% 「減少した」9.3%

## (2) 輸送コスト増加の要因

「燃料費の上昇」68.9% 「多頻度少量配送の増加」31.4% 「売上増加」18.4%

## (3) 輸送コスト増加が収益に与える影響

「大きな影響がある」27.9% 「少し影響がある」60.4% 「ほとんどない」11.7%

本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(46頁以下)を参照して下さい。

# 1 「雇用者数の動向と過不足感」について

## (1) 雇用者数の動向【前年同期比】（集計表P46参照）

全体では、「ほぼ増減なし」が66.1%と最も多く、「増加」が13.9%、「減少」が20.0%で、「減少」が「増加」を上回っている。

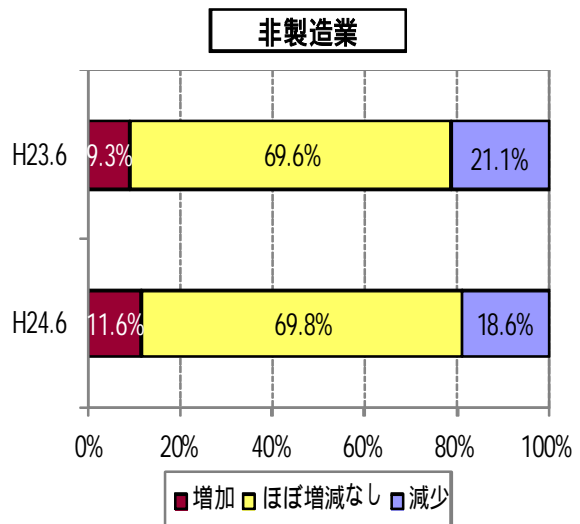
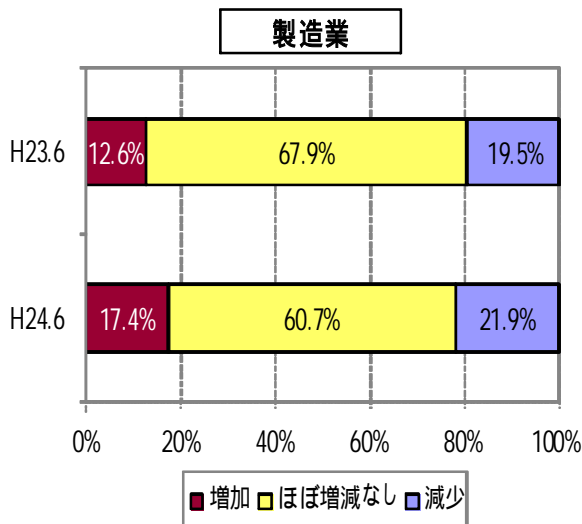
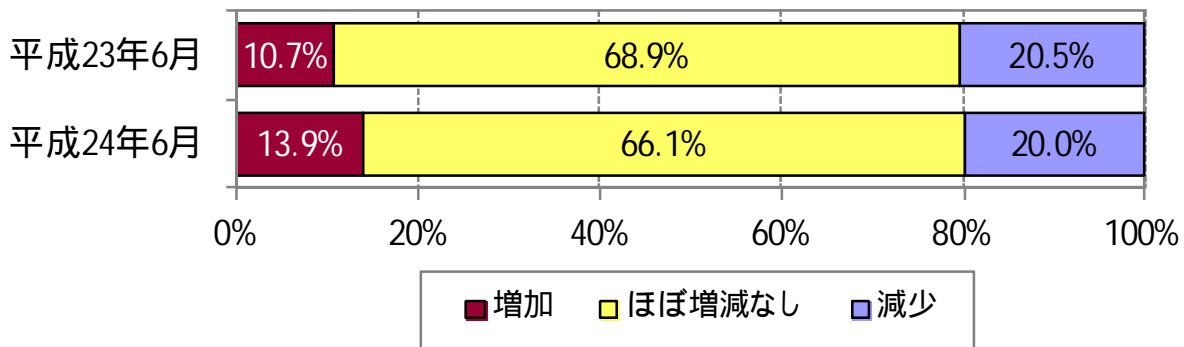
前年の調査結果と比べると、「増加」が3.2ポイント増加し、「減少」が0.5ポイント減少した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っているが、製造業は前年と比べ「増加」の割合が5ポイント近く増加している。

内訳(46頁参照)をみると、「増加」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「輸送用機械器具」(33.3%)、「食料品」(23.3%)、「一般機械器具」(21.3%)の順となっている。非製造業では「情報サービス業」(20.0%)、「サービス業」(18.0%)、「運輸業」(13.6%)の順となっている。

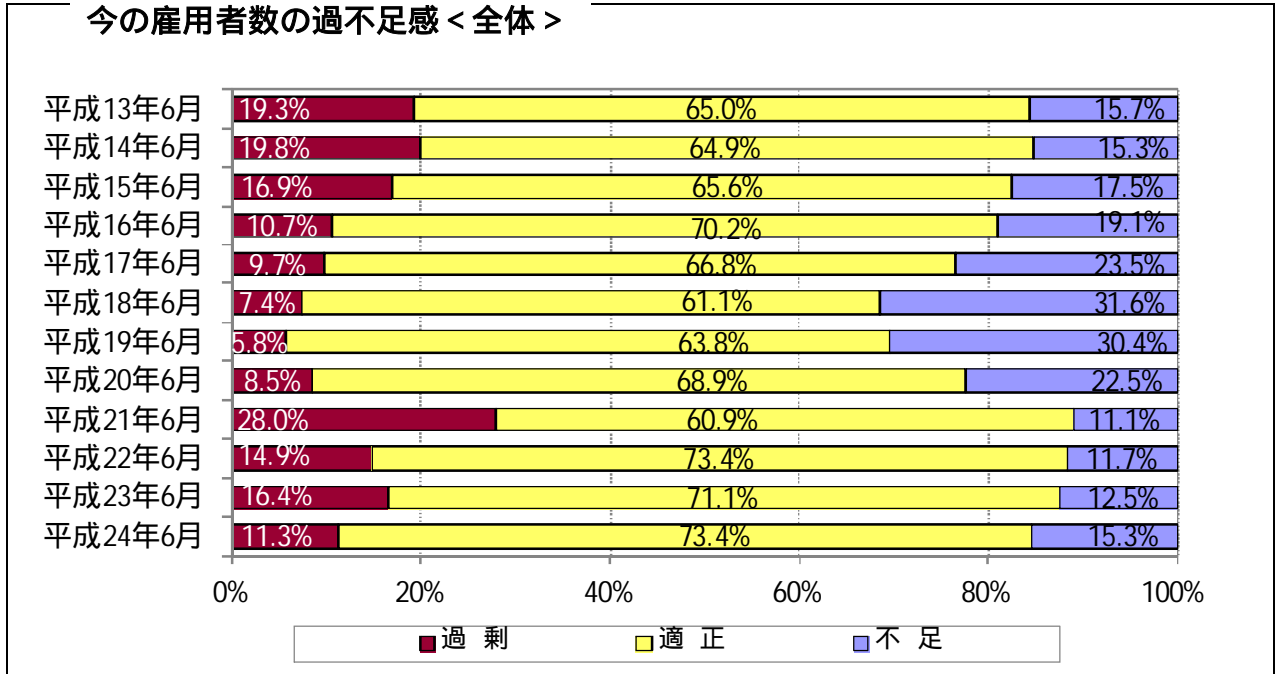
一方、「減少」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「印刷業」(31.4%)、「パルプ・紙・紙加工品」(29.1%)、「繊維工業」(25.0%)の順となっている。非製造業では、「運輸業」(25.4%)、「建設業」(24.6%)、「サービス業」(19.0%)の順となっている。

### 雇用者数の動向【前年同期比】



( 2 ) 今の雇用者数の過不足感 ( 集計表 P 4 7 参照 )

「適正」が73.4%と3年連続7割を超えた。「不足」は15.3%と前年同期比2.8ポイント増加した一方、「過剰」は11.3%と5.1ポイント減少し、4年ぶりに「不足」が「過剰」を上回った。

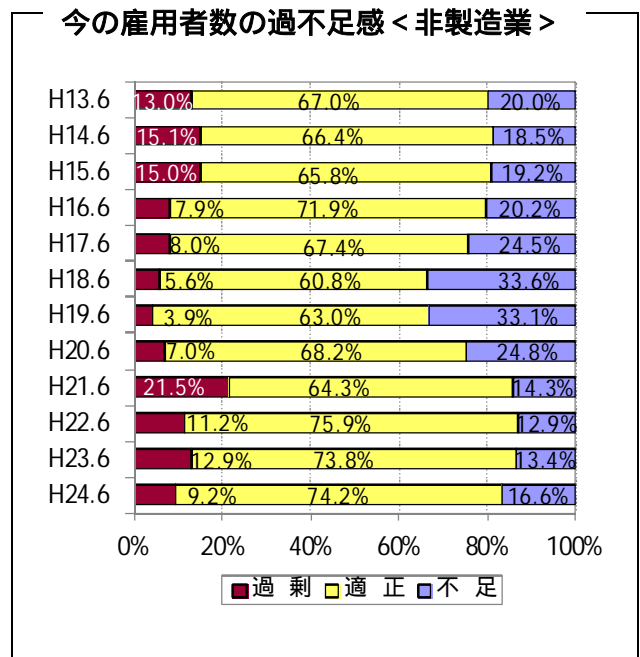
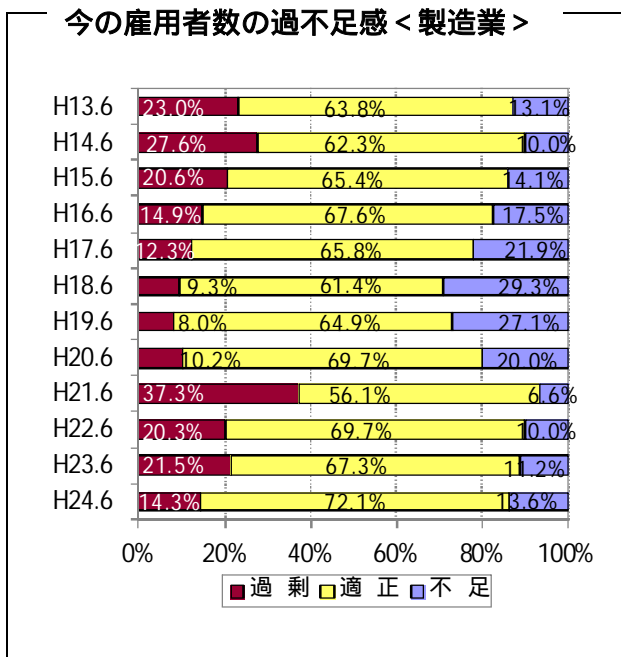


業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占める中、製造業では「過剰」が「不足」を上回り、非製造業では「不足」が「過剰」を上回った。

「過剰」は、製造業が14.3%、非製造業が9.2%であり、ともに前年より下回っている。

内訳(47頁参照)をみると、過剰感の高い業種は、「輸送用機械器具」(24.5%)、「一般機械器具」(16.4%)、「印刷業」(16.3%)など、製造業が上位を占めている。

なお、「不足」が「過剰」を上回った業種は、製造業では11業種中3業種(食料品、繊維工業、鉄鋼業・非鉄金属)のみであったが、非製造業では全業種上回っている。



### (3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 (集計表P48～P52参照)

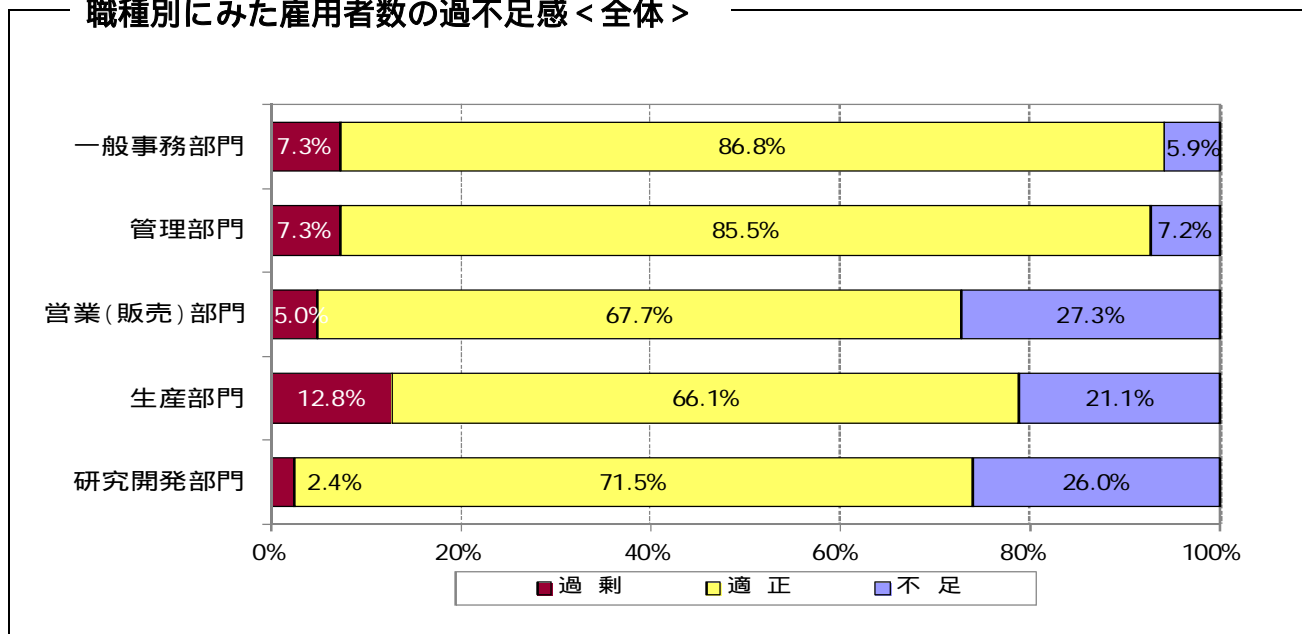
全体では、「一般事務部門」、「管理部門」で「過剰」が「不足」を上回った。

一方、「営業(販売)部門」及び「研究開発部門」は「不足」が「過剰」を大きく上回り、「生産部門」も、前年とは逆に「不足」が「過剰」を上回っている。

過剰感が最も高い職種は、「生産部門」(12.8%)、不足感が最も高い職種は「営業(販売)部門」(27.3%)となっている。

なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、8割以上の企業が「適正」としている。

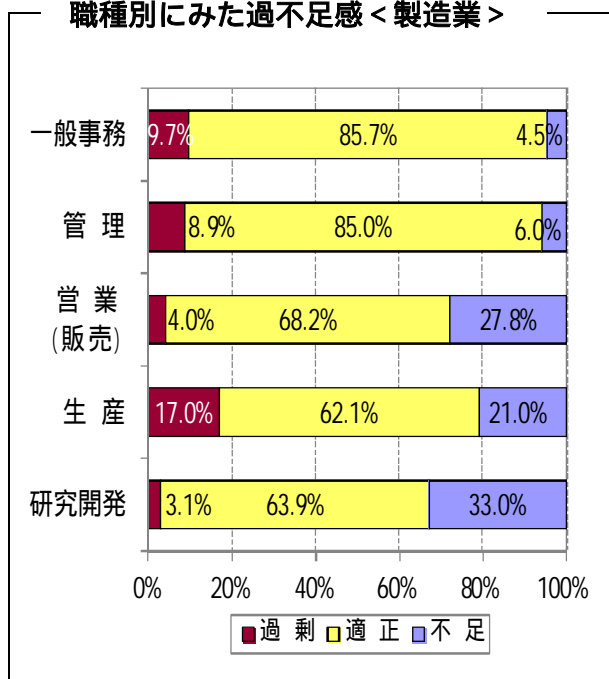
職種別にみた雇用者数の過不足感<全体>



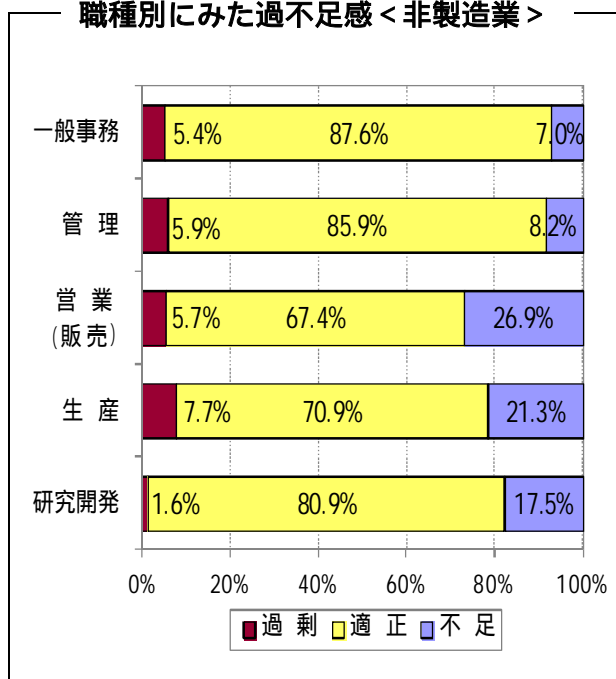
業種別にみると、製造業は「一般事務部門」、「管理部門」で「過剰」が「不足」を上回った一方、非製造業は全部門で「不足」が「過剰」を上回った。

過剰感が最も高い職種は、製造業、非製造業ともに「生産部門」、不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業(販売)部門」となっている。

職種別にみた過不足感<製造業>

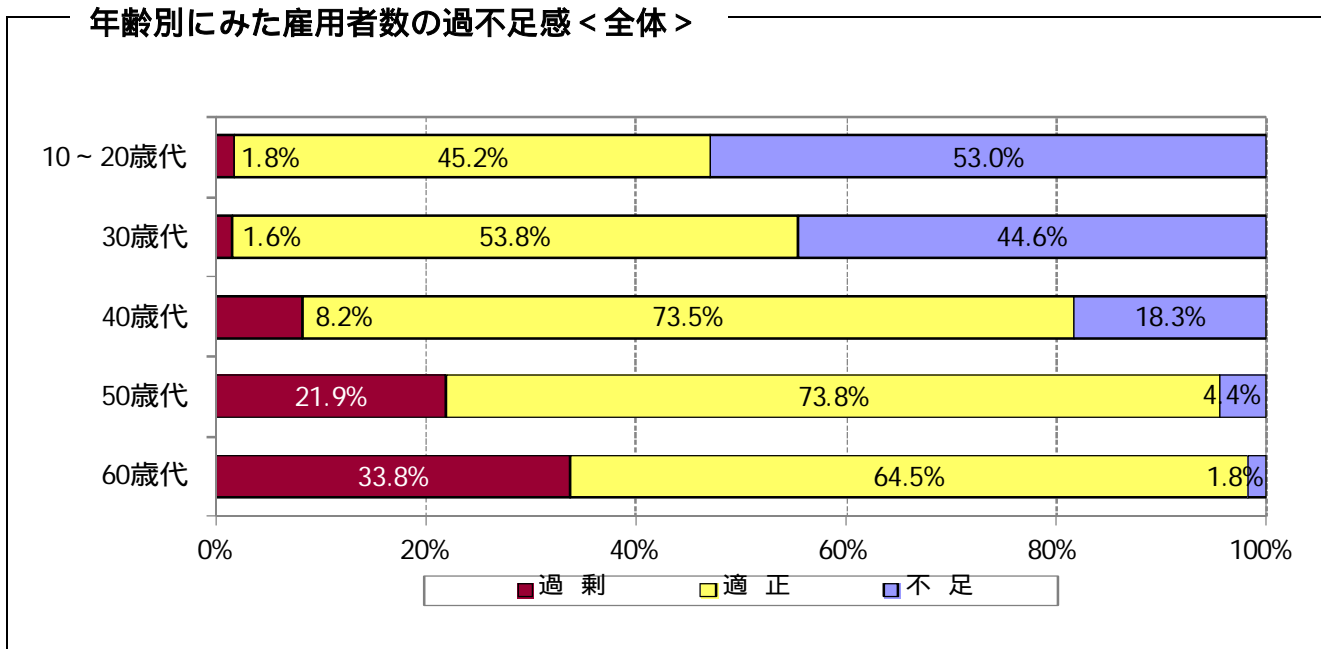


職種別にみた過不足感<非製造業>



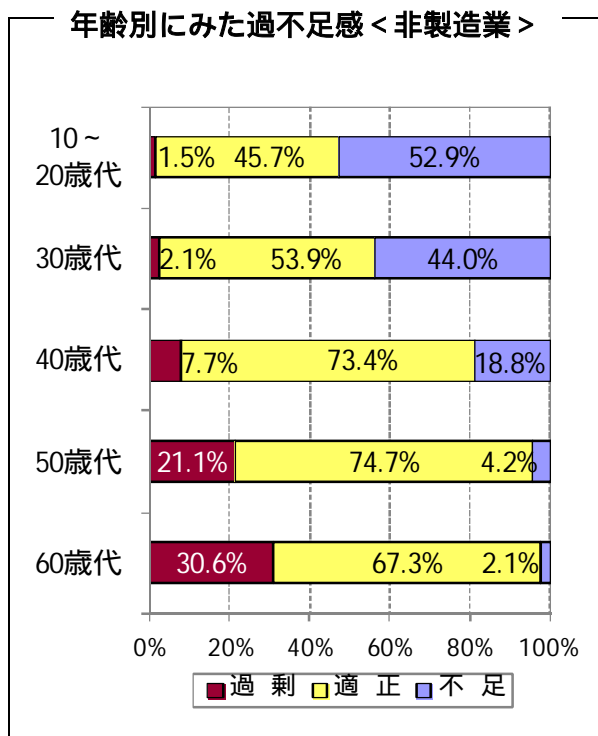
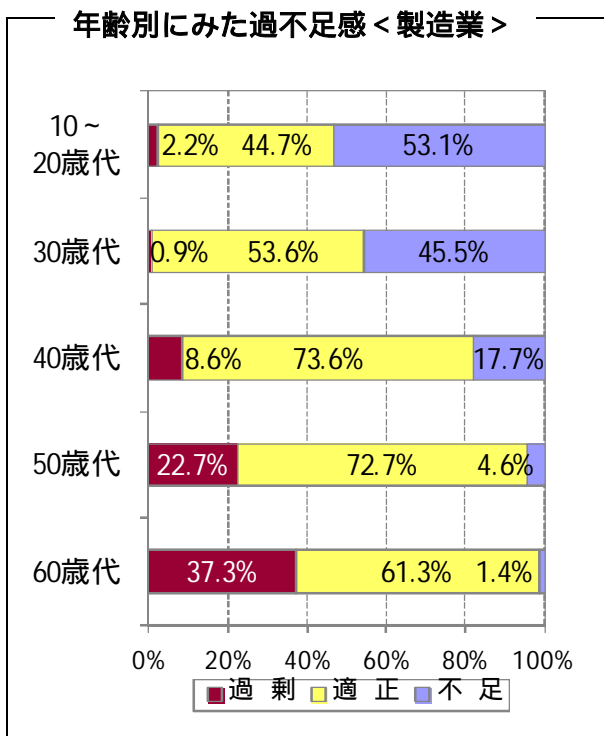
(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 (集計表P53～P57参照)

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。  
 「不足」は「10～20歳代」では約5割、「30歳代」では約4割を占めている。  
 「40歳代」、「50歳代」は、「適正」とする企業が全体の約4分の3を占めている。  
 また、「60歳代」は、「過剰」が約3分の1を占め、「不足」を大きく上回っている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

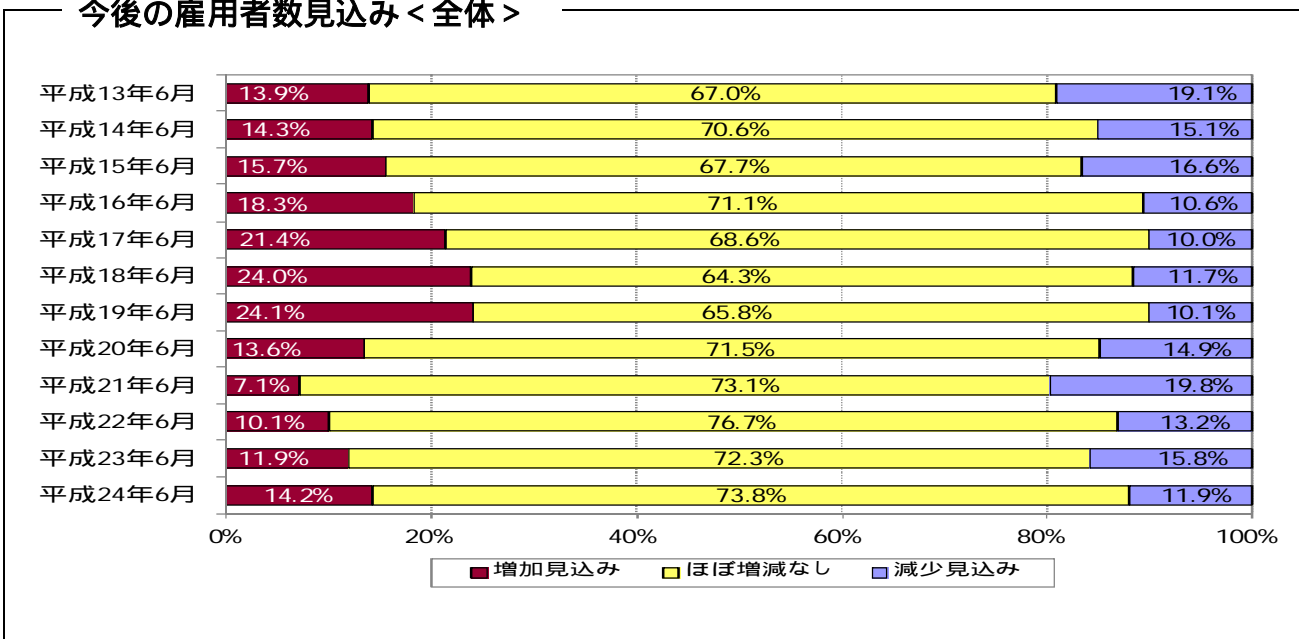
「50歳代」以下では、製造業、非製造業間であまり違いはないが、「60歳代」では、製造業の方が過剰感が高くなっている。



( 5 ) 今後の雇用者数見込み ( 集計表 P 5 8 参照 )

全体では、「ほぼ増減なし」が約7割を占める中、「増加見込み」が14.2%、「減少見込み」が11.9%で、5年ぶりに「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。

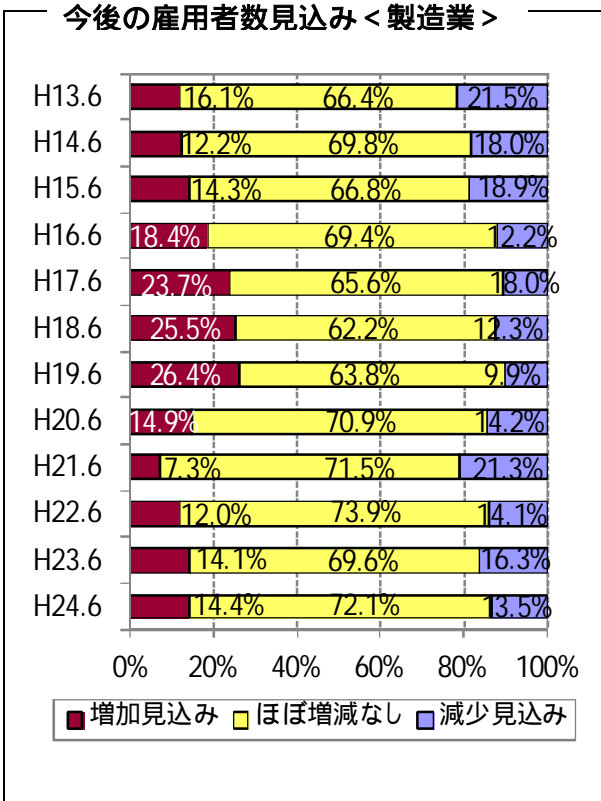
今後の雇用者数見込み < 全体 >



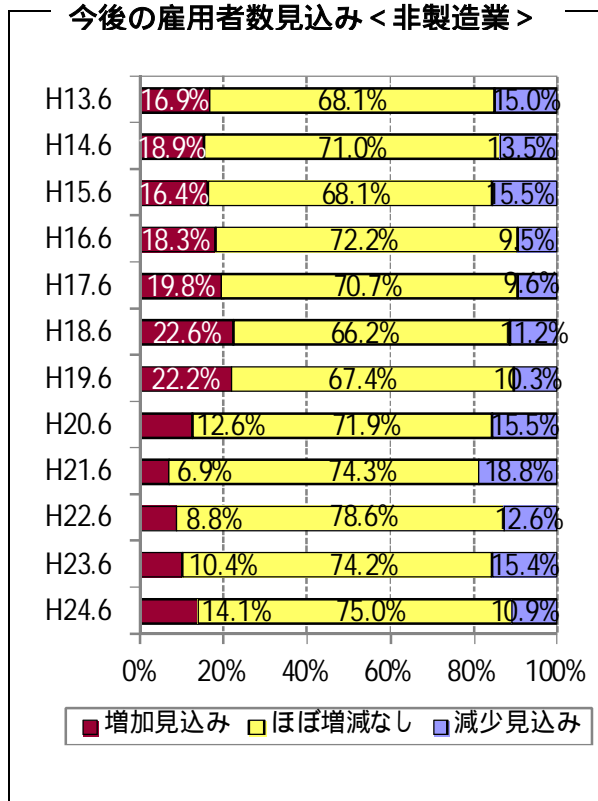
業種別にみると、製造業が4年ぶり、非製造業が5年ぶりに「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。

内訳(58頁参照)をみると、「増加見込み」の割合が高い業種は「情報サービス業」(28.3%)、「食料品」(24.1%)となっており、「減少見込み」の割合が高い業種は、「家具・装備品」(21.6%)、「輸送用機械器具」(20.0%)となっている。

今後の雇用者数見込み < 製造業 >



今後の雇用者数見込み < 非製造業 >

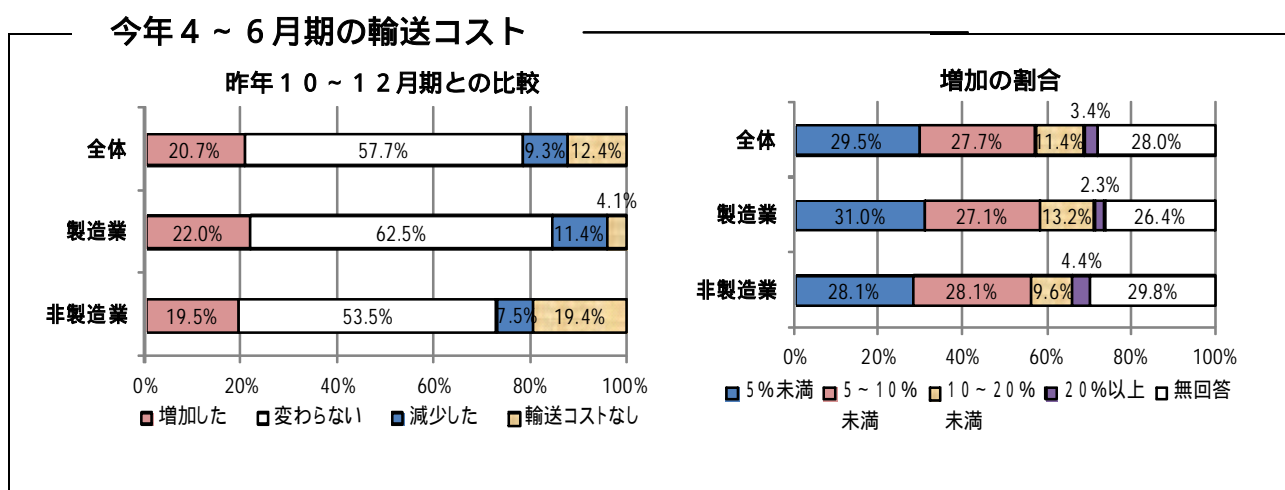
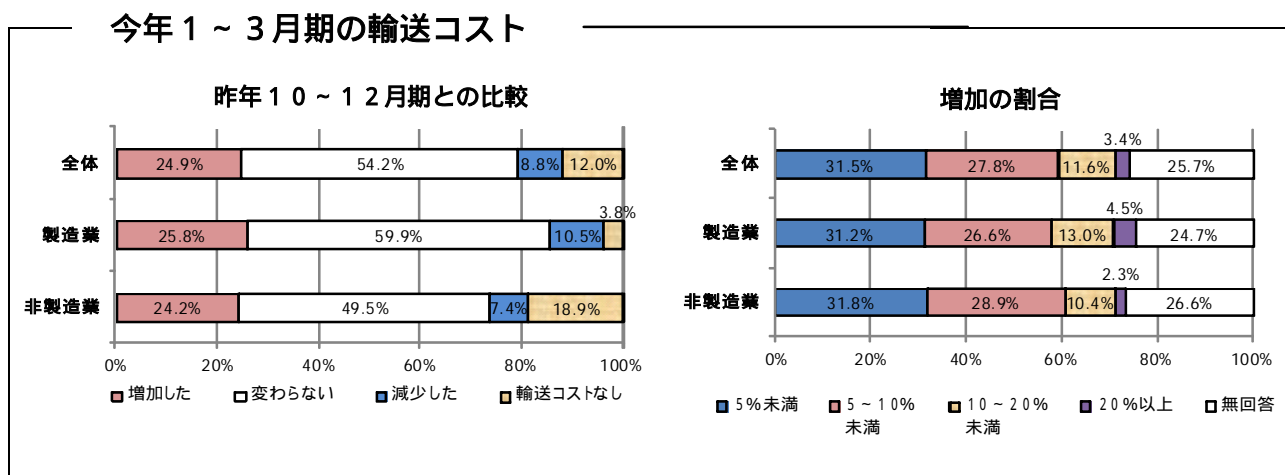


## 2 「輸送コスト」について

### (1) 輸送コストの増減の状況(昨年10～12月期との比較)(集計表P59、60参照)

今年1月～3月期の輸送コストは、「増加した」が約4分の1(24.9%)となったが、4～6月期では、約5分の1(20.7%)に減少している。

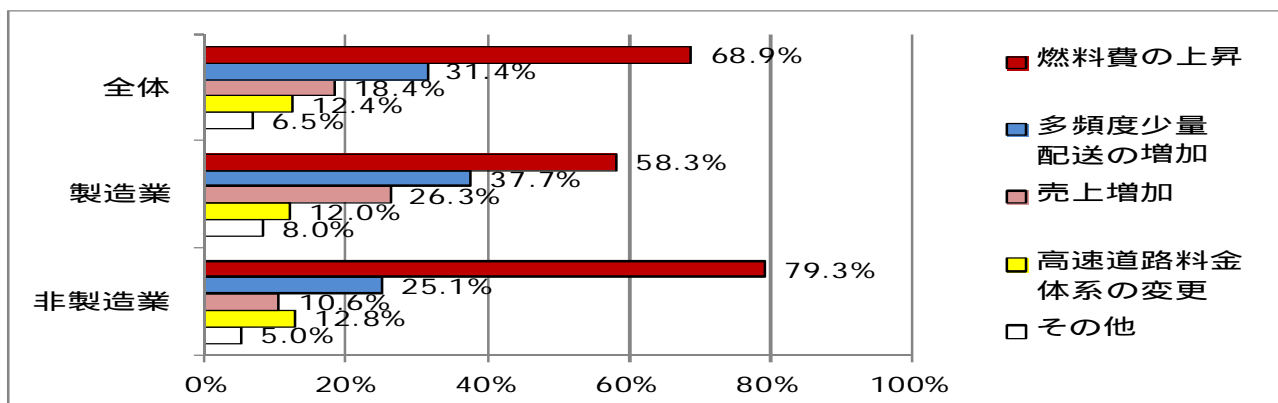
増加した割合については、「5%未満」と「5～10%未満」がそれぞれ3割前後を占めている。



### (2) 輸送コストの増加の原因(集計表P61参照)

「燃料費の上昇」が、68.9%と7割近くを占め、以下「多頻度少量配送の増加」(31.4%)、「売上増加」(18.4%)、「高速道路料金体系の変更」(12.4%)の順となっている。

製造業は非製造業に比べ、「多頻度少量配送の増加」や「売上増加」の割合が多くなっている。



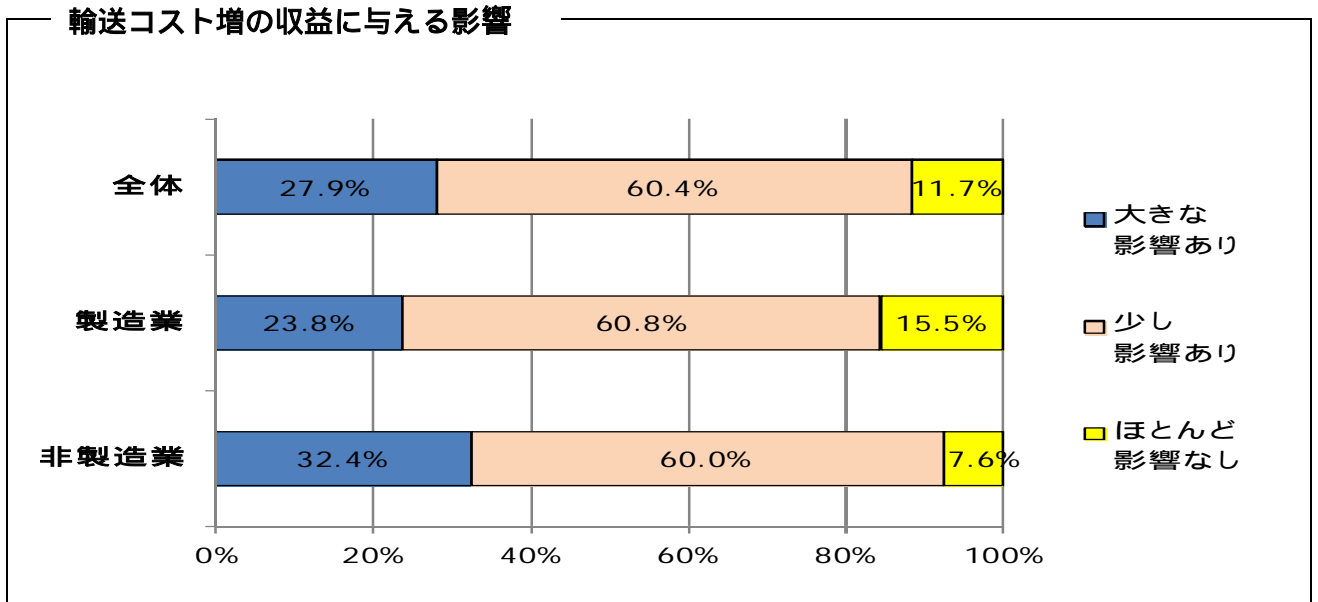


(3) 輸送コストの増加が収益に与える影響 (集計表P62参照)

輸送コストの増加が収益に与える影響は、「大きな影響がある」が27.9%、「少し影響がある」が60.4%で、影響ありが9割近くとなっている。

「大きな影響がある」は、製造業が23.8%で約4分の1を占めたのに対し、非製造業は32.4%で約3分の1となり、製造業を上回っている。

「ほとんど影響なし」は製造業が15.5%で、非製造業の7.6%の約2倍となっている。



業種別にみると、製造業で「大きな影響がある」の割合が最も高い業種は、「輸送用機械器具」の44.4%となっており、次いで「食料品」、「家具・装備品」の31.3%、「プラスチック製品」の29.4%となっている。

非製造業では、「運輸業」が「大きな影響がある」の割合が70.4%で最も多く、製造業を含めた全業種でも1位となっており、次いで「サービス業」40.0%、「建設業」の29.6%となっている。

